

短期連載ルポ

復興予算

26兆円の行方(下)

国策プロジェクト

「福島イノベ構想」

福島水素エネルギー研究フィールドの開所式であいさつする安倍首相。3月7日、福島県浪江町。写真=共同



、福島から水素



福島ロボットテストフィールド内に作られたプラント(下)と、水の中に浮かぶ民家(共に筆者撮影)。



古川美穂

ふるかわ・みほ フリージャーナリスト。一九六五年、神奈川県生まれ。著書に『ギャングル大國ニッポン』『東北シヨック・ドクトリン』(共に岩波書店)など。

巨大プロジェクト

「……同時に、復興が単なる復旧に終わってはなりません。この研究フィールドは再エネ一〇〇パーセントの水素製造拠点としては、世界最大であります。加えて、ロボットテストフィールドなど、国として、浜通りを、世界最先端のイノベーション・コーストとすべく、全力を挙げてきたところであります。未来を見据えて、皆で新しい福島をつくっていく。その中で、避難しておられる方々にとどまらず、この浜通りに移住していただきたいと考えています。そうした考えの下、従来の交付金を拡充いたしまして、魅力ある働く場づくり、そして移住の推進に重点を大きく振り向けてまいります」

三月七日、安倍首相は福島県を訪問。一四日に再開予定のJR常磐線双葉駅を視察し、常磐自動車道の常磐双葉インターチェンジの開通式や、浪江町の

東日本大震災慰霊碑などを訪れた。最後に福島水素エネルギー研究フィールドの開所式に出席。その後、「特定復興再生拠点の整備を進めて、避難生活を送っている方々が浜通りに帰れるように努力を重ねる」として述べたのが、冒頭の言葉だ。

国が「全力を挙げる」という「福島イノベーション・コースト構想」（以下、イノベ構想）は、東日本大震災および原子力災害で甚大な被害を受けた浜通り地域に、新たな産業基盤を築くことを目指す巨大な国家プロジェクトだ。

構想の発端は二〇一四年、当時の経産省副大臣・原子力災害現地対策本部長だった赤羽一嘉（公明党）が開いた研究会にさかのぼる。赤羽座長以下、内堀雅雄副知事（当時）、地元の市町村長、産官学の有識者などが参加。構想では「廃炉」「ロボット」「エネルギー」「環境・リサイクル」「農林水産」の主要五分野に関する研究開発拠点等を整備

し、それらを活用して最先端産業の集積を進めるとした。

イノベ構想の発足した経緯を、福島県の外郭団体である公益財団法人イノベーション・コースト構想推進機構の専務理事兼事務局長、伊藤泰夫さんはこう説明する。

「原発事故の中で復興をしていくにあたり、何か特別なプロジェクトを考えないと、この地域を人がいる環境にするのは難しいだろうと。そこで赤羽さんが私的研究会を起こし、どちらかというと国主導で始められたように聞いております。原発事故は国の社会的責任がある。責任を取る意味でも国策で進めていきたいということもあるでしょうし、原子力発電所に代わる仕事を生み出すためにも、そこに携わるような形で進めてきたと。まずは廃炉があつて、技術開発をしなければいけない。高線量の中で作業を進めていくにはロボット技術の開発も重要です。そ

ういう意味では必要性のある構想であつたと思います」

二〇一七年五月に福島復興再生特別措置法（福島特措法）が改正されると、イノベ構想はその中に盛り込まれた。次いで二〇一九年末には「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」として、復興庁、経産省、福島県の三者でビジョンを策定。従来の「エネルギー」と「環境・リサイクル」を一つにまとめ、新たに「医療関連」「航空宇宙」が重点分野に加えられた。

予算規模は不明

イノベ構想の具体的な取り組みとしては、「あらゆるチャレンジが可能な地域」「地域の企業が主役」「構想を支える人材育成」の三本柱が謳われる。

中でも特徴的なのは「あらゆるチャレンジが可能な地域」というカテゴリだろう。